対象国の条件:

研修コース番号:201984501-J002

案件番号:201984501

主分野課題:ガバナンス/行政基盤

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

開発途上国における社会経済発展に資する行政の在り方を主題とする。参考として、我が国の戦後の発展過程及び近時の動向を、行政における政策形成及び遂行の観点からその歴史的経緯・社会的背景を含めて紹介し、開発途上国における政策立案及び行政の在り方を検討する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

政策決定に関与する中央政府上級幹部の政策企画立案の能力が向上する。

【対象組織】

中央国家行政機関

【成果】

1. 日本の戦後の社会経済発展を可能とした大きな要因の一つである行政の役割及び人材育成等について理解する。
2. 日本及び他の参加国と自国のシステムを比較することにより、自国の行政システム及び人材育成システムの妥当性及び問題点・課題を明らかにする。
3. 開発途上国の行政における政策の形成及び遂行面での実情と問題点を把握・分析することにより、開発途上国における政策立案及び行政の在り方を検討する。
4. 研修員間で自国の抱える問題点・課題に関する議論が行われ、それらに対する改善案が作成される。

【対象人材】

1. 自国中央政府において本省庁の課長級の地位以上（局長・部長級が望ましい）で、政策決定に関与している者
2. 政策の企画・調整に関する5年以上の実務経験を有する者
3. 研修終了後5年以上、職員として公務に在職する意思があること

内 容

【事前活動】 インセプションレポート作成（テーマ：社会経済発展に資する行政の役割）

【本邦活動】

1. インセプションレポート発表（テーマ：社会経済発展に果たす行政の役割）
2. 講義・討議：ガバナンスの実現と行政の役割、公務員の在り方、ガバナンスを支える国家公務員制度、公務員倫理、日本の財政政策、地方自治制度と地方分権化の動向、政策決定の在り方と幹部行政官の役割、開発途上国における社会経済発展、開発途上国における地方分権とローカルガバナンスの在り方、開発途上国における人材開発、開発途上国における透明性と説明責任、政策プロセスマネジメント 等
3. 調査見学：国の地方出先機関、民間企業、地方公共団体 等
4. 改善案の作成指導、発表、討議（テーマ：社会経済発展に資する行政の役割）

本邦研修期間

2019/10～2019/11

担当課題部

産業開発・公共政策部

所管国内機関

JICA東京（産業公共）

関係省庁

人事院

実施年度

2017～2019

主要協力機関

一般財団法人 公務人材開発協会

特記事項
及び
ホームページ